

令和 3 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	新たな価値と活力を創出するまちづくり						
施策 No.	27	施策名	雇用・労働環境の充実						
主管課名	商工観光課								
関係課名	企画政策課、地域協働課								
10年後の目指す姿	雇用機会が拡大し、誰もが安心して快適に働くことができる環境が整っています。								
施策の現状及び課題	現 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページで企業ガイドを公表するほか、高校生や大学生の就職支援を目的に合同企業説明会を開催し、企業にも好評を得ています。</li> <li>・市内事業所の特徴や魅力を広く知ってもらうため、産業観光に取り組んでいます。</li> <li>・働き方の多様化に対応するため、サテライトオフィスの整備を進めています。</li> </ul>							
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層、特に女性のUターン就職などに向けた取組を効果的に実施することが求められています。</li> <li>・市内事業所の求人情報を広く知ってもらうため、情報発信力の強化が必要です。</li> <li>・ワークライフバランスに配慮した働き方の普及啓発を進める必要があります。</li> </ul>							
施策を進めるための役割分担	行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層へ市内事業所の情報を効果的に発信します。</li> <li>・事業所の魅力を伝える産業観光の機会を増やします。</li> <li>・多様な働き方に合わせた労働環境の整備に取り組みます。</li> </ul>							
	市 民 ・ 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労の機会を増やすため、スキルアップに取り組みます。</li> <li>・事業所は、魅力ある雇用・労働環境づくりと雇用機会の拡充に努めます。</li> <li>・女性が優れた能力を発揮し、働くことができる職務領域の拡大に向けた取組に努めます。</li> </ul>							
目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	雇用の促進							
	基本事業②	労働環境の整備及び多様な働き方の支援							
	基本事業③								
	基本事業④								
施策のトータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	11 (11)					
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (3)					
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	8 (8)					
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	72,787					
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	2,901					
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	69,886					
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	12						
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	1,900						
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	8,132						
F. トータルコスト（B+E）		千円	80,919						
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の								
	G. 事業費（定義式：B/人口）		円	1,798					
	同 上		円	201					
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円						
同 上		円	1,999						
I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円							
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,280					
	魚津市の人口（各年度12月末時点）		人	40,477					

基本事業概要シート①

施策 No.	27	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名	①雇用の促進		
基本事業の目的(意図)	若年層の市内就労促進と雇用環境拡充を図るとともに、事業所の情報発信に努め、働き手不足の解消につなげます。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【ものづくり人材定住促進事業】(再掲) ・北陸職業能力開発大学の学生に対する奨学金制度により、6人に対し奨学金を貸与しました。</p> <p>【若者等雇用促進事業(合同企業説明会の開催)】 ・民間企業と共催し、高校生を対象とした合同企業・業界説明会を開催し、市内企業の出展を支援することにより、高校生240名、企業22社(うち市内に本社がある企業5社)の参加がありました。</p> <p>【就業相談事業】(施策27②再掲) ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行い、雇用促進に努めました。(69件相談、うち内職開始5件)</p> <p>【産業観光推進事業】(施策22①、26①再掲) ・市内事業所の魅力を伝える産業観光ツアーについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催には至りませんでした。</p>		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)						
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)	
有効求人倍率	倍	1.80	1.14	1.5 8月公表予定	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.8
年齢階級別純移動数 (15～19歳と25～29歳の比較)	人	△36	—	△30	△27	△24	△22	△20	△20	0
年齢階級別純移動数(住民基本台帳より算定) (15～19歳と25～29歳の比較)	人	45	△7	△30 △70	△27	△24	△22	△20	△20	0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ ものづくり人材定住促進事業	3,069,000	2,565,600	503,400	B	企画政策課
2	一般会計	○ 若者雇用促進事業	160,000	137,500	22,500	B	商工観光課
3	一般会計	○ 女性活躍社会推進事業	1,000,000	197,857	802,143	-	商工観光課
4	一般会計	○ ふるさとワーキングホリデー推進事業(施策4①再掲)	(830,480)	(830,480)	(0)	A	地域協働課
5	一般会計	○ 産業観光推進事業(施策22①再掲)	(134,000)	(0)	(134,000)	B	商工観光課
6	一般会計	○ 若年移住者賃貸住宅助成事業(施策27②再掲)	(7,730,000)	(6,098,764)	(1,631,236)	B	地域協働課
7	一般会計	就業相談事業(施策27②再掲)	(125,000)	(21,395)	(103,605)	-	商工観光課
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			4,229,000	2,900,957	1,328,043		

基本事業概要シート②

施策 No.	27	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名	②労働環境の整備及び多様な働き方の支援		
基本事業の目的(意図)	仕事と生活の調和を図り、いきいきと働くことができる環境づくりを支援します。また、働く人が性別を問わず、その能力を発揮できるよう、多様な働き方に対応した環境の整備を進めるとともに、女性が自らの能力を活かしながら活躍できる職務領域の拡大に向けた取組を推進します。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【若年移住者賃貸住宅助成事業】 ・転入してきた若年勤労者に対して、入居費：76件5,347千円、家賃：37件742千円を助成しました。</p> <p>【勤労者融資対策事業】 ・勤労者生活資金の貸付事業を行い、勤労者世帯の生活資金の負担軽減を図りました。</p> <p>【中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業】 ・中高年齢者の技能再訓練による技能向上により、雇用機会の拡大が図れるよう奨励金を7件(給付総額110千円)給付しました。障害者雇用を推進するため、障がい者を雇用した事業所への奨励金の給付はありませんでした。</p> <p>【就業相談事業】 ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行いました。(69件相談、うち内職開始5件)</p> <p>【テレワーク支援事業】 オンラインにて市民向けの在宅ワーク入門セミナーを1回、在宅ワーク座談会を3回開催し、延べ15人の参加がありました。また、企業へのテレワーク支援では23社(補助金総額5,911千円)に対し補助金を支給しました。併せて、トライアルオフィスをテレワークやワーケーション用に無料開放を行い、のべ200人が利用しました。</p> <p>【女性活躍推進事業】 ・市内企業の代表者や人事担当者を対象に「女性活躍推進はじめの一步シンポジウム」を開催し30名が参加しました。</p> <p>【新型コロナ離職者雇用促進事業】 ・コロナ禍の影響等により離職した方々を対象に「コロナ離職者合同就職面接会」を開催し、求職者44名、企業34社が参加しました。</p>		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
サテライトオフィス新規設置数(年間)	社	0	0	5 1	5	5	5	5	5

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 若年移住者賃貸住宅助成事業	7,730,000	6,098,764	1,631,236	B	地域協働課
2	一般会計	勤労者融資対策事業	55,000,000	55,000,000	0	-	商工観光課
3	一般会計	障害者等雇用奨励金交付事業	72,000	0	72,000	-	商工観光課
4	一般会計	中高年齢者技能再訓練奨励事業	190,000	110,000	80,000	-	商工観光課
5	一般会計	就業相談事業	125,000	21,395	103,605	-	商工観光課
6	一般会計	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業	160,000	160,000	0	-	商工観光課
7	一般会計	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業	150,000	150,000	0	-	商工観光課
8	一般会計	テレワーク支援事業	10,000,000	8,345,486	1,654,514	-	商工観光課
9	一般会計	○ 男女共同参画推進事業(施策1②再掲)	(374,000)	(276,464)	(97,536)	B	地域協働課
10	一般会計	○ 担い手育成推進事業(施策23②再掲)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)	A	農林水産課
11	一般会計	○ 漁業後継者育成対策事業(施策25②再掲)	(40,000)	0	(40,000)	B	農林水産課
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
合計			73,427,000	69,885,645	3,541,355		

施策 No.	27	施策名	雇用・労働環境の充実
令和3年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①雇用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆新型コロナウイルス感染症の拡大により雇用情勢が悪化の影響が見られましたが、令和4年3月における魚津公共職業安定所管内の有効求人倍率は1.60と富山県全体の有効求人倍率(1.57)を上回っており、回復傾向になっています。</li> <li>◆人口減少を抑制し、地域経済の活性化や市内企業等の経営基盤の安定化等を図るためにも、中高年者や障がい者をはじめ、若者や女性などあらゆる世代の市内における就労促進が必要です。そのためにも市内の企業や事業者が市民にもっと知られることが必要です。</li> <li>◆企業からは新規の高卒者の求人に対し、応募が少ないという意見が聞かれます。</li> <li>◆令和2年度の就職率(就職件数/新規求職申込件数)について、魚津公共職業安定所管内は36.0%となっており、3年連続で低下しました。(令和3年度の数値は8月公表予定。)</li> </ul> <p>【②労働環境の整備及び多様な働き方の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆企業や事業者には仕事と生活の調和が図られ、いきいきと働くことができる職場環境づくりが求められています。</li> <li>◆女性の能力を発揮しやすい企業にすることが企業価値や生産性の向上につながると言われており、企業等における女性活躍推進が社会から求められています。</li> <li>◆男性の育児休業の取得に対する意識の醸成に向けた取組をはじめ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、テレワークやワーケーションの推進等、働き方の多様化が求められています。</li> </ul>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和3年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①雇用の促進】</p> <p>&lt;若者等雇用促進事業(企業合同説明会の開催)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆民間企業と共催し、高校生を対象とした合同企業・業界説明会を開催し、市内企業の出展を支援することにより、高校生240名、企業22社(うち市内に本社がある企業5社)の参加がありました。</li> </ul> <p>&lt;産業観光推進事業&gt;(施策22①、26①再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆市内事業所の魅力を伝える産業観光ツアーについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催には至りませんでした。</li> </ul> <p>&lt;就業相談事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆自宅で仕事を求める方を対象に、令和3年度は69件の内職相談を受け、そのうち5人が就業に結びつきました。</li> </ul> <p>【②労働環境の整備及び多様な働き方の支援】</p> <p>&lt;若年移住者賃貸住宅助成事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆U・I・Jターンで本市に転入する40歳未満の若年者に対し、市内の賃貸住宅にかかる入居費用及び家賃を助成し、若年者の就労及び移住・定住を促進しました。</li> </ul> <p>&lt;勤労者融資対策事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆勤労者生活安定資金の貸付事業を行い、勤労者世帯の生活資金調達等の負担軽減を図りました。</li> </ul> <p>&lt;中高年齢者技能再訓練奨励事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆中高年齢者の技能再訓練者へ奨励金を支払うことにより、中高年齢者の雇用を推進しました。</li> </ul> <p>&lt;女性活躍推進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆市内企業の代表者や人事担当者を対象に「女性活躍推進はじめの一歩シンポジウム」を開催し30名が参加しました。</li> </ul> <p>&lt;新型コロナ離職者雇用促進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆コロナ禍の影響等により離職した方々を対象に「コロナ離職者合同就職面接会」を開催し、求職者44名、企業34社が参加しました。</li> </ul> <p>&lt;テレワーク支援事業&gt;</p> <p>オンラインにて市民向けの在宅ワーク入門セミナーを1回、在宅ワーク座談会を3回開催し、延べ15人の参加がありました。また、企業へのテレワーク支援では23社(補助金総額5,911千円)に対し補助金を支給しました。併せて、トライアルオフィスをテレワークやワーケーション用に無料開放を行い、延べ200人が利用しました。</p>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①雇用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆若年層の就労促進と雇用拡大に向け、引き続き高校生向けに地元企業を紹介する民間主催の説明会の開催に支援します。</li> <li>◆市民へ市内企業の魅力を知ってもらい、将来的な雇用確保も見据え、市内事業所を対象とした産業観光ツアーを行います。</li> <li>◆自宅で仕事を求める方を対象に、引き続き内職相談を行います。</li> <li>◆市民に対し市内企業の魅力を知ってもらえるような取組を行います。</li> </ul> <p>【②労働環境の整備及び多様な働き方の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆若年移住者賃貸住宅助成事業については令和3年度で終了し、新たに移住者で若者の子育て新婚世帯の移住する方への支援を電子地域通貨Mira Payを活用して行います。</li> <li>◆中高年齢者、障がい者の雇用拡大に向けた取組を引き続き進めます。</li> <li>◆市内企業において女性がいきいきと働き、活躍できる環境づくりを推進します。</li> <li>◆引き続き労働基準監督署や公共職業安定所、魚津商工会議所、連合新川地域協議会等と連携を図りながら、各種労働環境整備等にかかる制度等の周知を積極的に行います。</li> </ul>			